

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
東

上場会社名 株式会社ヤマザキ 上場取引所
 コード番号 6147 URL <http://www.yamazaki-iron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 好和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 佐々木 雅通 (TEL) 053-434-3011
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,020	4.9	214	168.2	243	195.0	247	309.3
25年3月期	2,880	3.6	79	△37.3	82	△9.3	60	△17.8
(注) 包括利益	26年3月期		302百万円(192.1%)		25年3月期		103百万円(96.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	56.91	56.06	17.1	5.4	7.1	
25年3月期	13.90	13.84	4.9	1.9	2.8	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	4,702	1,600	33.9	366.66		
25年3月期	4,350	1,295	29.7	297.12		
(参考) 自己資本	26年3月期		1,596百万円	25年3月期		1,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	428	△376	52	263
25年3月期	44	△22	△65	142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,260	3.9	△21	—	△36	—	△41	—	△9.42
通期	2,850	△5.7	70	△67.3	40	△83.6	30	△87.9	6.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	4,495,000株	25年3月期	4,495,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	141,718株	25年3月期	141,718株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,353,282株	25年3月期	4,353,282株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,013	15.0	243	175.0	223	165.2	170	171.2
25年3月期	2,619	△0.6	88	△34.0	84	△25.5	62	△36.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	39.19		38.60					
25年3月期	14.45		14.38					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	4,667	1,587	1,587	1,403	33.9	363.80	321.93	
25年3月期	4,391	1,403	1,403	1,403	31.9	321.93	321.93	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,583百万円 25年3月期 1,401百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済政策や金融緩和策などを背景とした円安・株高の進行による企業収益の改善等により、設備投資や個人消費に一部持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、依然として海外景気の下振れリスクが続いており、国内経済においても、物価の上昇や消費増税による個人消費に与える影響が懸念される等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、顧客のニーズに即応する提案型営業活動の展開、サポート体制の充実、高付加価値製品の提供等、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、製造部門においては、生産性向上及び原価低減活動におけるコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化等、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は30億2千万円(前年同期比4.9%増)、利益面につきましては、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減、業務の効率化等を行った結果、営業利益は2億1千4百万円(前年同期比168.2%増)、経常利益は2億4千3百万円(前年同期比195.0%増)、当期純利益は2億4千7百万円(前年同期比309.3%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内及びベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD. における販売が順調に推移し、売上高は11億2千6百万円(前年同期比45.3%増)、営業利益は1億4百万円(前年同期は営業利益4百万円)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に販売が増加し、売上高は24億3千8百万円(前年同期比13.6%増)となり、営業利益は1億8千万円(前年同期比174.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調を維持することが想定されるものの、日本経済においては、消費増税による一時的な景気の落ち込みが懸念され、世界経済においては、海外景気の下振れリスクが続く等、依然として先行きは不透明であり、企業の設備投資もまだまだ慎重であります。当社グループにおきましても収益確保が困難な状況が続くものと予想されますが、引き続き顧客第一主義に徹し、積極的な営業活動を展開するとともに、高付加価値製品の開発、徹底した原価低減活動等に取り組んでまいります。このような状況を踏まえて次期の業績予想につきましては、売上高28億5千万円、営業利益7千万円、経常利益4千万円、当期純利益3千万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、23億7千万円となりました。

これは、主に現金及び預金が1億4千7百万円増加したものの、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が1億9百万円、売掛債権が5千8百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、23億3千2百万円となりました。

これは、主に製造設備の新設による建設仮勘定が3億3千2百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、47億2百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、21億5千3百万円となりました。

これは、主に短期借入金が1億5千万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.1%増加し、9億4千8百万円となりました。

これは、主に長期借入金が1億9千7百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、31億2百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23.5%増加し、16億円となりました。

これは、主に利益剰余金が2億4千7百万円増加したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて69円54銭増加し、366円66銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.7%から33.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、4億2千8百万円（前年同期比3億8千3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億9千7百万円、たな卸資産の減少額1億8百万円及び減価償却費1億円等が固定資産売却益6千4百万円等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、3億7千6百万円（前年同期比3億5千3百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億3千5百万円及び定期預金の預入による支出1億4千5百万円等が定期預金の払戻による収入1億4千5百万円及び有形固定資産の売却による収入6千2百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、5千2百万円（前年同期は6千5百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入4億円が長期借入金の返済による支出1億9千7百万円及び短期借入金の減少による支出1億5千万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、2億6千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	29.7	28.4	26.7	29.7	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	47.5	35.1	34.1	39.5	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	5,375.8	573.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	1.1	11.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yamazaki-iron.co.jp/ir/data/results.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

①市場環境の変化による影響

当社グループを取り巻く受注環境は、製造業の海外移転等もあり、同業他社との価格競争がより一層強まることが確実視されております。当社グループは、同業他社との優位性を保つため、引き続き顧客第一主義に徹し、高付加価値製品の提供に努めるとともに、徹底的なコスト削減を図る所存であります。また、人材の確保と育成も重要な課題だと考えており、従業員評価の適性化を図り、仕事に対する意欲や能力の向上に努めてまいります。

②災害による影響

当社グループでは、経済的に可能な範囲で東南海地震対策の整備・見直しを行っておりますが、まだまだ完全ではありません。地震や気象災害等の自然災害が発生した場合には、当社グループはもとより、取引先を含め様々な被害を受ける可能性があるため、災害対策についても重要な課題だと考えております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,658	1,248,271
受取手形及び売掛金	892,113	592,716
電子記録債権	-	241,342
製品	58,231	26,582
仕掛品	235,404	175,407
原材料及び貯蔵品	82,047	64,253
その他	35,274	21,568
流動資産合計	2,403,729	2,370,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,182,772	1,191,147
減価償却累計額	△994,662	△1,012,834
建物及び構築物(純額)	188,109	178,313
機械装置及び運搬具	1,751,114	1,865,921
減価償却累計額	△1,462,043	△1,482,737
機械装置及び運搬具(純額)	289,071	383,183
工具、器具及び備品	524,629	538,993
減価償却累計額	△501,455	△514,806
工具、器具及び備品(純額)	23,174	24,186
土地	786,595	786,595
建設仮勘定	1,882	334,303
有形固定資産合計	1,288,834	1,706,582
無形固定資産	15,819	18,549
投資その他の資産		
投資有価証券	203,950	212,924
長期貸付金	136,701	134,266
保険積立金	238,246	226,621
その他	86,687	57,166
貸倒引当金	△23,913	△23,637
投資その他の資産合計	641,673	607,341
固定資産合計	1,946,327	2,332,473
資産合計	4,350,056	4,702,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,421	108,852
短期借入金	1,800,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	197,665	202,854
未払事業所税	9,578	9,581
未払法人税等	4,991	56,831
賞与引当金	42,565	45,719
受注損失引当金	16,293	-
その他	108,176	79,859
流動負債合計	2,295,692	2,153,698
固定負債		
長期借入金	408,916	606,062
繰延税金負債	17,314	2,947
退職給付引当金	281,430	-
退職給付に係る負債	-	288,729
資産除去債務	9,493	9,493
その他	41,620	41,620
固定負債合計	758,774	948,852
負債合計	3,054,467	3,102,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	△324,348	△76,588
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	1,377,019	1,624,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,900	47,543
為替換算調整勘定	△119,464	△76,153
その他の包括利益累計額合計	△83,564	△28,609
新株予約権	2,134	3,895
純資産合計	1,295,589	1,600,064
負債純資産合計	4,350,056	4,702,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,880,851	3,020,914
売上原価	2,293,679	2,264,178
売上総利益	587,171	756,736
販売費及び一般管理費		
運賃	26,070	22,389
広告宣伝費	1,993	2,739
旅費及び通信費	43,978	40,897
交際費	17,254	15,122
役員報酬	110,273	113,263
給料及び手当	137,127	152,286
賞与引当金繰入額	10,290	10,670
福利厚生費	29,469	31,391
退職給付費用	3,615	4,742
消耗品費	8,387	7,551
修繕費	7,180	8,649
租税公課	6,040	6,972
事業税	6,858	8,097
減価償却費	4,626	4,821
事務費	35,768	30,464
研究開発費	29,272	27,248
その他	29,118	55,303
販売費及び一般管理費合計	507,327	542,613
営業利益	79,844	214,123
営業外収益		
受取利息	3,399	8,116
受取配当金	2,812	3,020
受取賃貸料	2,850	2,928
為替差益	20,159	50,024
その他	21,537	8,860
営業外収益合計	50,760	72,949
営業外費用		
支払利息	41,084	37,334
手形売却損	3,541	2,275
その他	3,437	4,000
営業外費用合計	48,063	43,610
経常利益	82,540	243,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,591	64,409
特別利益合計	1,591	64,409
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	66	162
投資有価証券売却損	1,343	-
投資有価証券評価損	14,775	10,000
特別損失合計	16,191	10,162
税金等調整前当期純利益	67,941	297,709
法人税、住民税及び事業税	5,137	70,495
法人税等調整額	2,278	△20,545
法人税等合計	7,415	49,950
少数株主損益調整前当期純利益	60,525	247,759
当期純利益	60,525	247,759

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,525	247,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,257	11,643
為替換算調整勘定	19,838	43,310
その他の包括利益合計	43,096	54,954
包括利益	103,622	302,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,622	302,713
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	958,400	828,006	△384,873	△85,038	1,316,493
当期変動額					
当期純利益			60,525		60,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,525	—	60,525
当期末残高	958,400	828,006	△324,348	△85,038	1,377,019

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,642	△139,303	△126,661	557	1,190,390
当期変動額					
当期純利益					60,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,257	19,838	43,096	1,576	44,673
当期変動額合計	23,257	19,838	43,096	1,576	105,199
当期末残高	35,900	△119,464	△83,564	2,134	1,295,589

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	958,400	828,006	△324,348	△85,038	1,377,019
当期変動額					
当期純利益			247,759		247,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,759	—	247,759
当期末残高	958,400	828,006	△76,588	△85,038	1,624,778

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,900	△119,464	△83,564	2,134	1,295,589
当期変動額					
当期純利益					247,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,643	43,310	54,954	1,761	56,715
当期変動額合計	11,643	43,310	54,954	1,761	304,475
当期末残高	47,543	△76,153	△28,609	3,895	1,600,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,941	297,709
減価償却費	90,857	100,486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,881	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	7,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,213	2,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,361	△275
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	16,293	△16,293
株式報酬費用	1,576	1,761
受取利息及び受取配当金	△6,212	△11,137
支払利息	41,084	37,334
為替差損益 (△は益)	△24,023	△31,723
固定資産売却損益 (△は益)	△1,586	△64,409
固定資産除却損	66	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,343	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,775	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	102,717	66,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,421	108,072
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,606	△6,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,727	△33,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,741	△18,706
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,085	21,169
その他の負債の増減額 (△は減少)	△84,194	△14,650
その他	△415	15,082
小計	101,152	471,318
利息及び配当金の受取額	6,216	11,032
利息の支払額	△41,419	△37,837
法人税等の支払額	△21,182	△20,829
法人税等の還付額	-	4,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,766	428,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145,200	△145,200
定期預金の払戻による収入	130,800	145,200
有形固定資産の取得による支出	△18,796	△435,310
有形固定資産の売却による収入	24,336	62,665
投資有価証券の取得による支出	△5,028	△1,204
投資有価証券の売却による収入	1,500	-
貸付金の回収による収入	2,292	2,975
保険積立金の積立による支出	△12,392	△3,457
その他	△358	△2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,846	△376,342

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△150,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△165,050	△197,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,050	52,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,139	16,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,990	121,213
現金及び現金同等物の期首残高	181,549	142,558
現金及び現金同等物の期末残高	142,558	263,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

国内の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社は低価法によっております。

製品及び仕掛品

マシンユニット及び専用工作機械 … 個別法

自動二輪車部品 … 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法

原材料 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」及び「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険配当金」415千円、「貸倒引当金戻入額」14,361千円及び「その他」6,761千円は、「その他」21,537千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	774,851	2,106,000	2,880,851	—	2,880,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,743	39,743	△39,743	—
計	774,851	2,145,744	2,920,595	△39,743	2,880,851
セグメント利益	4,905	65,715	70,620	9,223	79,844
セグメント資産	911,299	2,304,569	3,215,868	1,134,188	4,350,056
その他の項目					
減価償却費	65,822	25,035	90,857	—	90,857
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,218	4,577	18,796	—	18,796

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,126,057	1,894,857	3,020,914	—	3,020,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	543,301	543,301	△543,301	—
計	1,126,057	2,438,158	3,564,215	△543,301	3,020,914
セグメント利益	104,936	180,628	285,564	△71,441	214,123
セグメント資産	1,431,151	2,154,523	3,588,675	1,113,940	4,702,615
その他の項目					
減価償却費	76,483	24,003	100,486	—	100,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538,132	6,706	544,839	△80,521	464,318

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,713,679	1,113,052	54,119	2,880,851

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,021,972	266,861	1,288,834

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	648,178	自動二輪車等部品事業
マルカキカイ(株)	504,303	工作機械事業
(株)シーケービー	337,935	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,205,123	1,753,398	62,393	3,020,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
992,606	713,976	1,706,582

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	939,922	自動二輪車等部品事業
(株)都筑製作所	615,577	工作機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	297円12銭	366円66銭
1株当たり当期純利益	13円90銭	56円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13円84銭	56円06銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	60,525	247,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,525	247,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,353	4,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	21	66
(うち新株予約権)(千株)	(21)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数 1,000個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,295,589	1,600,064
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,134	3,895
(うち新株予約権)(千円)	(2,134)	(3,895)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,293,454	1,596,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,353	4,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。